

毎月勤労統計調査地方調査 <平成22年1月分>

高知県統計課

823-9346

《 事業所規模 5人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	225,773 円
対前月比	△ 48.7 %
対前年同月比	△ 1.5 %
きまって支給する給与	223,524 円
対前月比	1.9 %
対前年同月比	△ 0.7 %
特別に支払われた給与	2,249 円
対前月差	△ 218,630 円
対前年同月差	△ 1,555 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	18.9 日
対前月差	△ 0.9 日
対前年同月差	0.0 日
総実労働時間	139.0 時間
対前月比	△ 5.7 %
対前年同月比	△ 1.5 %
所定外労働時間	8.2 時間
対前月比	△ 7.8 %
対前年同月比	1.3 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	227,411 人	労働異動率	
対前月比	△ 1.5 %	入職率	1.71 % (対前年同月差 0.47 ポイント)
対前年同月比	△ 1.7 %	離職率	1.06 % (対前年同月差 0.02 ポイント)
パートタイム労働者比率	27.5 %		
対前月差	△ 0.3 ポイント		
対前年同月差	3.2 ポイント		

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率
全国(調査産業計・確報値)	272,187	△ 50.6	△ 0.2	260,643	△ 0.7	△ 0.5	243,066	△ 0.7	△ 0.8	11,544	△ 276,405	898
高知県(調査産業計)	225,773	△ 48.7	△ 1.5	223,524	1.9	△ 0.7	208,810	1.8	△ 1.5	2,249	△ 218,630	△ 1,555
建設業	253,481	△ 49.2	△ 3.6	252,617	△ 4.2	△ 1.6	239,184	△ 3.1	△ 2.2	864	△ 234,726	△ 5,403
製造業	204,890	△ 42.9	2.8	202,240	△ 0.9	1.6	190,674	△ 0.5	2.3	2,650	△ 151,722	2,594
運輸業, 郵便業	233,017	△ 28.1	0.2	232,530	2.2	4.7	194,605	2.8	△ 4.7	487	△ 95,760	△ 9,979
卸売業, 小売業	170,542	△ 35.5	0.7	169,915	9.4	1.7	163,215	8.9	2.9	627	△ 108,573	△ 1,696
金融業, 保険業	278,045	△ 47.4	△ 6.4	277,685	0.4	△ 6.4	267,716	△ 0.7	△ 6.6	360	△ 250,885	△ 9
宿泊業, 飲食サービス業	119,894	-	-	115,716	-	-	111,322	-	-	4,178	-	-
生活関連サービス業, 娯楽業	224,530	-	-	221,252	-	-	210,539	-	-	3,278	-	-
教育, 学習支援業	286,350	△ 60.3	△ 3.3	286,350	3.4	△ 3.2	281,421	3.0	△ 3.0	0	△ 443,968	0
医療, 福祉	263,668	△ 55.4	△ 7.3	258,286	0.2	△ 6.6	232,192	△ 0.1	△ 7.8	5,382	△ 328,201	△ 2,207
サービス業(他に分類されないもの)	232,587	-	-	232,125	-	-	211,402	-	-	462	-	-

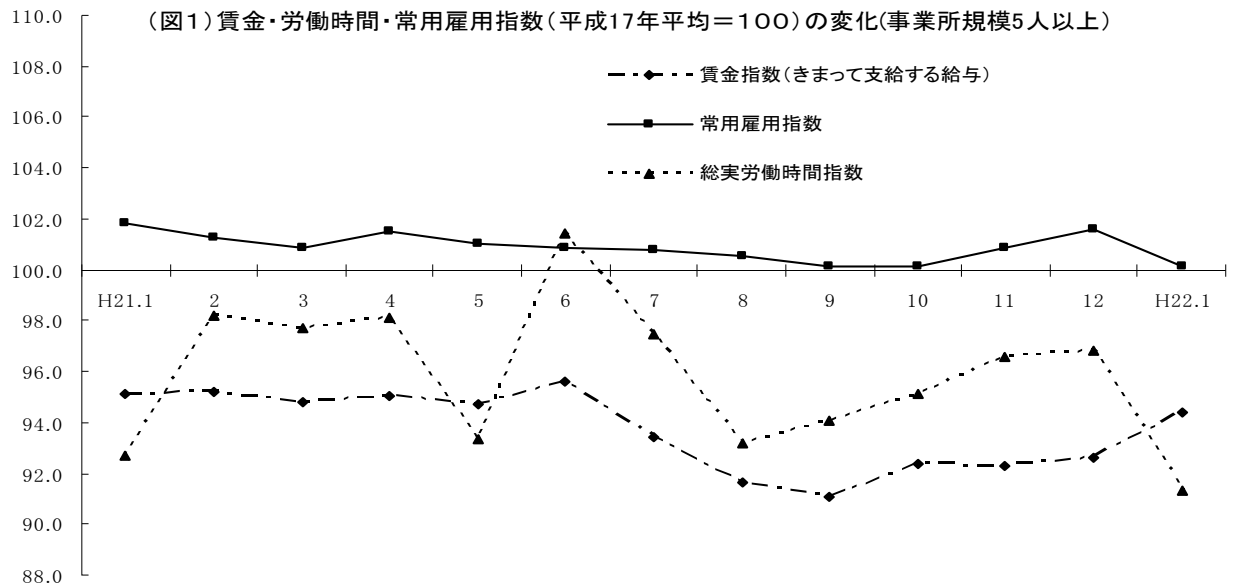
- 注) ① 鉱業, 採石業, 砂利採取業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 不動産業, 物品賃貸業, 学術研究, 専門・技術サービス業, 複合サービス事業については, 調査事業所数が少ないので公表しませんが, 調査産業計には含まれます。
- ② 対前月, 対前年同月増減率は指数により作成しています。平成21年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の結果は, 標準誤差等により通常若干の差異が生じます。このため時系列比較のため原則として指数を作成し, この指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。
- ③ 平成22年1月分から日本標準産業分類(平成19年11月改定)に基づき表章しています。平成21年以前の結果との接続については, 厚生労働省のWebページ(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-hyosyo.pdf>)を参照ください。なお, 平成21年以前と接続しない産業の指数, 前年比及び前年差は, 算出できないため, 表中において「-」と表記しています。
- ④ 特別に支払われた給与については指数を作成していないため, 実数による増減差です。
- ⑤ 「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われたきまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率
全国(調査産業計・確報値)	136.8	△ 5.6	0.4	127.3	△ 5.6	0.2	9.5	△ 5.0	4.4	17.8	△ 1.1	0.0
高知県(調査産業計)	139.0	△ 5.7	△ 1.5	130.8	△ 5.5	△ 1.6	8.2	△ 7.8	1.3	18.9	△ 0.9	0.0
建設業	167.2	△ 2.4	6.9	156.6	△ 1.5	5.7	10.6	△ 13.1	29.3	21.2	0.0	1.4
製造業	143.5	△ 6.9	1.8	135.2	△ 6.5	2.1	8.3	△ 11.6	△ 1.1	18.5	△ 1.5	0.1
運輸業, 郵便業	177.1	△ 8.1	3.6	149.7	△ 8.5	△ 0.6	27.4	△ 5.9	34.4	20.6	△ 1.4	0.1
卸売業, 小売業	140.9	2.0	△ 2.5	135.5	1.0	△ 1.7	5.4	35.0	△ 18.2	19.7	△ 0.5	△ 0.3
金融業, 保険業	137.9	2.8	2.3	132.9	1.7	2.8	5.0	42.8	△ 9.1	18.0	△ 0.3	0.1
宿泊業, 飲食サービス業	115.9	-	-	112.3	-	-	3.6	-	-	18.8	-	-
生活関連サービス業, 娯楽業	146.8	-	-	139.7	-	-	7.1	-	-	20.2	-	-
教育, 学習支援業	125.9	△ 24.4	△ 3.2	121.5	△ 22.9	△ 0.5	4.4	△ 50.6	△ 45.0	16.9	△ 3.7	0.8
医療, 福祉	124.9	△ 4.1	△ 2.2	117.2	△ 4.4	△ 2.1	7.7	2.6	△ 5.0	17.7	△ 0.8	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	143.9	-	-	131.8	-	-	12.1	-	-	19.8	-	-

- 注) 出勤日数については指数を作成していないので, 実数による増減差です。ほか(1表)の注①②③参照



《 事業所規模 5人以上 》

(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	実 数	対前月 増減率	対前年同月 増 減 率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増 減 差	離職率	対前年同月 増 減 差
全国(調査産業計・確報値)	43,887	△ 0.5	△ 0.2	27.6	1.26	0.06	1.72	0.03
高知県(調査産業計)	227,411	△ 1.5	△ 1.7	27.5	1.71	0.47	1.06	0.02
建設業	16,294	7.8	△ 5.6	1.4	9.02	8.54	1.32	1.04
製造業	26,096	1.7	△ 1.1	19.5	1.47	△ 0.15	1.15	0.29
運輸業, 郵便業	12,650	2.2	2.5	16.3	0.61	0.31	0.94	0.87
卸売業, 小売業	44,210	△ 2.4	△ 5.6	46.8	1.86	△ 0.30	0.84	0.26
金融業, 保険業	8,512	△ 0.9	5.5	10.1	0.45	△ 3.52	1.32	△ 4.57
宿泊業, 飲食サービス業	21,152	-	-	59.6	1.86	-	1.53	-
生活関連サービス業, 娯楽業	6,668	-	-	12.8	0.30	-	1.87	-
教育, 学習支援業	21,129	△ 0.2	7.7	22.0	0.67	0.56	0.38	0.07
医療, 福祉	42,968	△ 5.2	△ 2.6	26.1	0.66	△ 0.20	0.81	△ 0.49
サービス業(他に分類されないもの)	12,845	-	-	24.8	1.50	-	1.72	-

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

1. 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

2. 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

②労働異動率については指数を作成していませんので、実数による増減差です。

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末 労働者数	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与			特 別 に 支払われた 給 与	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
				所定内 給 与	超過労働 給 与						
一般労働者	調 査 産 業 計	164,776	281,342	278,528	259,132	19,396	2,814	19.7	158.3	147.8	10.5
	製 造 業	21,000	233,831	231,061	217,570	13,491	2,770	18.7	152.9	143.3	9.6
	卸 売 業 , 小 売 業	23,534	244,217	243,379	232,824	10,555	838	20.8	169.8	161.9	7.9
	医 療 , 福 祉	31,748	329,998	322,828	287,868	34,960	7,170	18.5	147.9	137.6	10.3
パートタイム 労働者	調 査 産 業 計	62,635	79,345	78,585	76,206	2,379	760	16.8	88.1	86.0	2.1
	製 造 業	5,096	84,388	82,234	78,683	3,551	2,154	17.6	104.0	101.3	2.7
	卸 売 業 , 小 売 業	20,676	85,520	85,136	82,886	2,250	384	18.4	107.4	105.0	2.4
	医 療 , 福 祉	11,220	75,578	75,266	74,311	955	312	15.7	60.0	59.5	0.5

注) (1表)の注①⑤、(3表)の注①参照

《 事業所規模 30人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	260,508 円
対前月比	△ 53.8 %
対前年同月比	△ 0.1 %
きまって支給する給与	257,120 円
対前月比	1.0 %
対前年同月比	0.3 %
特別に支払われた給与	3,388 円
対前月差	△ 305,901 円
対前年同月差	△ 1,292 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	18.8 日
対前月差	△ 0.7 日
対前年同月差	0.2 日
総実労働時間	142.8 時間
対前月比	△ 4.7 %
対前年同月比	△ 0.4 %
所定外労働時間	10.4 時間
対前月比	△ 11.9 %
対前年同月比	△ 1.8 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	111,640 人	労働異動率	
対前月比	△ 3.8 %	入職率	0.92 % (対前年同月差 0.09 ポイント)
対前年同月比	△ 3.9 %	離職率	1.20 % (対前年同月差 0.27 ポイント)
パートタイム労働者比率	22.0 %		
対前月差	0.0 ポイント		
対前年同月差	0.9 ポイント		

(1表) 月間現金給与と額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率
全国(調査産業計・確報値)	298,773	△ 54.4	0.3	288,045	△ 0.6	0.0	265,043	△ 0.5	△ 0.4	10,728	△ 354,660	999
高知県(調査産業計)	260,508	△ 53.8	△ 0.1	257,120	1.0	0.3	236,055	0.9	△ 0.3	3,388	△ 305,901	△ 1,292
建設業	326,324	△ 47.5	△ 6.6	326,324	1.5	0.0	296,555	0.7	△ 2.2	0	△ 299,924	△ 22,729
製造業	227,709	△ 50.7	1.9	225,548	△ 3.2	0.8	213,550	△ 1.5	2.5	2,161	△ 226,737	2,061
運輸業, 郵便業	204,908	△ 40.7	△ 11.7	204,044	△ 3.7	△ 5.7	169,079	△ 2.6	△ 13.0	864	△ 133,013	△ 14,836
卸売業, 小売業	173,882	△ 37.1	1.0	172,295	6.0	1.4	162,116	4.7	0.9	1,587	△ 112,443	△ 864
金融業, 保険業	297,872	△ 52.5	△ 3.5	297,035	△ 1.3	△ 3.5	284,845	△ 1.5	△ 4.2	837	△ 325,421	△ 9
宿泊業, 飲食サービス業	147,952	-	-	137,130	-	-	126,533	-	-	10,822	-	-
生活関連サービス業, 娯楽業	199,598	-	-	197,747	-	-	192,074	-	-	1,851	-	-
教育, 学習支援業	355,103	△ 67.2	0.9	355,103	1.4	1.0	345,461	0.5	1.3	0	△ 731,683	0
医療, 福祉	315,916	△ 55.7	0.1	308,561	1.1	0.4	273,695	0.5	△ 0.8	7,355	△ 400,045	△ 562
サービス業(他に分類されないもの)	161,350	-	-	160,788	-	-	146,541	-	-	562	-	-

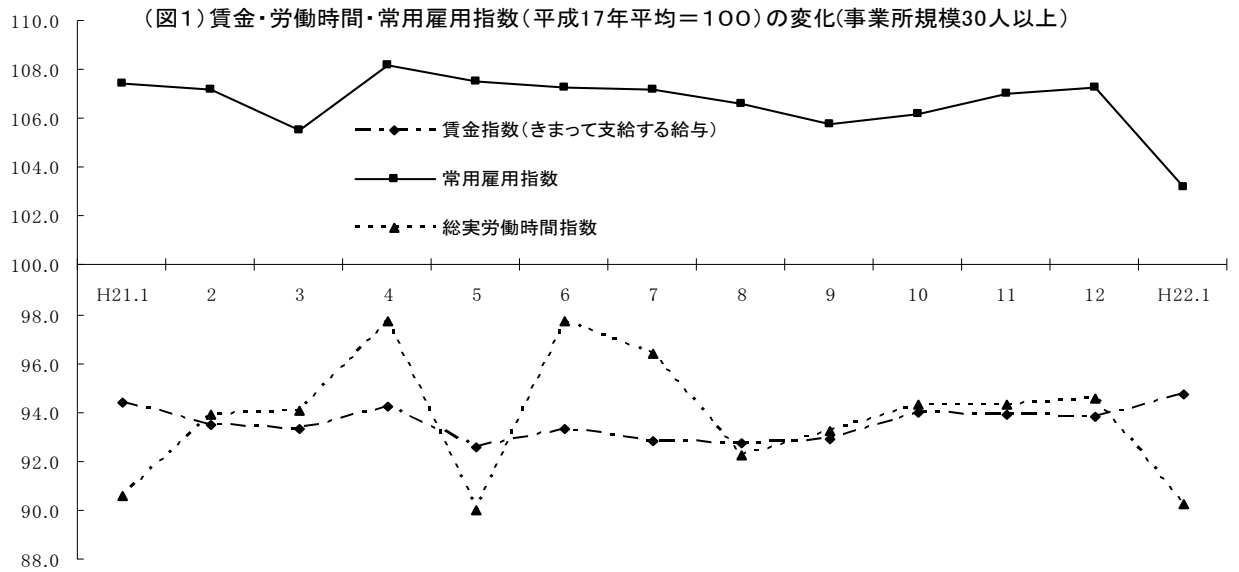
- 注) ①鉱業,採石業,砂利採取業,電気・ガス・熱供給・水道業,情報通信業,不動産業,物品賃貸業,学術研究,専門・技術サービス業,複合サービス事業については,調査事業所数が少ないので公表しませんが,調査産業計には含まれます。
 ②対前月,対前年同月増減率は指数により作成しています。平成21年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の結果は,標本誤差等により通常若干の差異が生じます。このため時系列比較のため原則として指数を作成し,この指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。
 ③平成22年1月分から日本標準産業分類(平成19年11月改定)に基づき表章しています。平成21年以前の結果との接続については,厚生労働省のWebページ(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-hyosyo.pdf>)を参照ください。なお,平成21年以前と接続しない産業の指数,前年比及び前年差は,算出できないため,表中において「-」と表記しています。
 ④特別に支払われた給与については指数を作成していないため,実数による増減差です。
 ⑤「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われたきまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率
全国(調査産業計・確報値)	140.9	△ 4.9	0.9	129.4	△ 4.8	0.3	11.5	△ 4.9	7.5	17.9	△ 0.9	0.0
高知県(調査産業計)	142.8	△ 4.7	△ 0.4	132.4	△ 4.1	△ 0.3	10.4	△ 11.9	△ 1.8	18.8	△ 0.7	0.2
建設業	182.1	△ 0.3	4.1	155.0	△ 1.2	0.4	27.1	5.9	32.9	20.9	△ 0.1	0.8
製造業	144.4	△ 12.9	△ 1.2	136.6	△ 11.1	△ 0.2	7.8	△ 35.0	△ 14.2	18.0	△ 2.3	0.0
運輸業, 郵便業	169.2	△ 4.0	△ 1.6	146.6	△ 3.4	△ 0.8	22.6	△ 6.9	△ 6.2	20.1	△ 0.7	△ 0.3
卸売業, 小売業	145.9	3.7	2.5	138.0	1.8	2.2	7.9	52.0	6.8	20.7	0.2	0.6
金融業, 保険業	129.0	△ 2.1	△ 1.6	124.1	△ 2.4	△ 1.5	4.9	8.9	△ 2.0	17.3	△ 0.5	△ 0.3
宿泊業, 飲食サービス業	127.4	-	-	118.4	-	-	9.0	-	-	18.1	-	-
生活関連サービス業, 娯楽業	143.0	-	-	139.2	-	-	3.8	-	-	20.5	-	-
教育, 学習支援業	128.1	△ 8.1	△ 5.0	119.8	△ 1.9	△ 0.1	8.3	△ 51.7	△ 44.3	17.5	△ 0.2	0.6
医療, 福祉	138.2	△ 4.0	0.2	128.7	△ 4.3	0.5	9.5	0.0	△ 3.1	18.1	△ 0.7	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	134.8	-	-	123.1	-	-	11.7	-	-	19.4	-	-

注) 出勤日数については指数を作成していないので,実数による増減差です。ほか(1表)の注①②③参照



《事業所規模30人以上》

(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	実 数	対前月 増減率	対前年同月 増 減 率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増 減 差	離職率	対前年同月 増 減 差
全国(調査産業計・確報値)	26,067	△ 0.5	△ 1.0	23.4	1.16	0.20	1.59	0.11
高知県(調査産業計)	111,640	△ 3.8	△ 3.9	22.0	0.92	0.09	1.20	0.27
建設業	4,578	△ 1.1	△ 3.9	0.0	0.00	△ 0.53	1.08	0.55
製造業	14,380	△ 0.6	△ 1.5	10.6	0.75	0.24	1.29	△ 0.08
運輸業, 郵便業	7,110	3.7	2.0	16.1	0.74	0.21	1.66	1.53
卸売業, 小売業	15,870	△ 0.6	△ 6.1	49.4	0.69	△ 0.13	1.11	0.58
金融業, 保険業	3,669	△ 0.3	3.1	13.7	1.06	0.36	1.33	0.60
宿泊業, 飲食サービス業	5,424	-	-	47.6	1.72	-	2.58	-
生活関連サービス業, 娯楽業	2,207	-	-	20.8	0.89	-	2.71	-
教育, 学習支援業	10,321	△ 0.2	2.1	19.6	1.38	1.16	0.77	0.17
医療, 福祉	31,030	△ 7.1	△ 5.2	15.6	0.73	0.04	0.94	△ 0.39
サービス業(他に分類されないもの)	7,472	-	-	39.9	1.67	-	1.13	-

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

1. 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 2. 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
- ②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末 労働者数	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与			特 別 に 支払われた 給 与	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
				所定内 給 与	超過労働 給 与						
一般労働者	調 査 産 業 計	87,058	308,952	304,797	278,937	25,860	4,155	19.4	157.0	144.7	12.3
	製 造 業	12,858	242,950	240,542	228,138	12,404	2,408	18.2	147.9	139.8	8.1
	卸 売 業, 小 売 業	8,027	246,389	243,996	229,192	14,804	2,393	20.9	171.8	161.8	10.0
	医 療, 福 祉	26,201	358,068	349,490	308,377	41,113	8,578	18.8	151.1	139.9	11.2
パートタイム 労働者	調 査 産 業 計	24,582	89,382	88,705	84,579	4,126	677	16.8	92.4	88.7	3.7
	製 造 業	1,522	101,393	101,282	92,655	8,627	111	17.0	115.8	110.2	5.6
	卸 売 業, 小 売 業	7,843	99,701	98,939	93,491	5,448	762	20.4	119.5	113.7	5.8
	医 療, 福 祉	4,829	87,342	86,618	85,629	989	724	14.1	68.4	68.1	0.3

注) (1表)の注①⑤、(3表)の注①参照